

平成 29 年度事業報告書

現在我が国を取り巻く情勢は、国内外を問わず目まぐるしく変化しており、政治、経済共に流動的で不安定な状況にありますが、国内における企業業績は好調を維持しており、5年連続で賃上げが続くなど、雇用・所得環境の改善は継続しているということです。

大都市圏以外では少子化と高齢化、人口の減少が止まりませんが、2025年には団塊の世代が75才を超え、5人に1人が後期高齢者になる見込みで、大都市圏も含めた超高齢化社会の到来が予見されています。

また、年少者や生産者年齢人口の減少が進む一方、要介護認定者やサービスを受給している高齢者は増加を続けており、制度や分野、各々の立場などを超えて、地域の住民や多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や制度、分野を超えてつながり、皆で支え合う地域社会を実現していかなければなりません。地域福祉に対する期待や要求が高まる中、社会福祉協議会には地域住民の生活課題への対応や地域のつながりを再構築する上で、具体的な活動や事業の実施など、大きな役割が求められています。

本会では第3次地域福祉活動計画に基づいて、市と協働しながら地域での課題や要望への対応に努めており、平成29年度から市が4行政局それぞれに設置した地域型地域包括支援センターの運営事業や生活支援体制整備事業を受託し、職員体制も大幅に充実させる中で、これまでとは異なった立場やアプローチで高齢者の相談・支援等の体制を整えることが出来ました。

改正社会福祉法のもと、社会福祉協議会には既存の制度や他の法人などで対応困難な課題や福祉ニーズへの主体的で積極的な対応と貢献が求められており、本会においても他の社会福祉法人や事業者などと協力しながら、地域住民や福祉サービスの利用者などに寄り添い、地域福祉の推進と適切な法人運営に努めてまいりました。

1、地域福祉を支え合える人づくり・つながりづくり

少子高齢化が進む中、支え合う地域づくりの担い手となる地域ボランティアや福祉・介護を支える人材の確保が緊急かつ重大な課題です。

地域を支える人材を育成するために、ホッと講座、いきいきシニアリーダーカレッジ、ボランティアスクール等各種研修会を開催するとともに、平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）が本格実施されたことに伴い、日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、地域づくりの担い手となる“地域ボランティア”の育成に努めました。

また、福祉・介護分野の慢性的な人材不足に対して、紀南福祉人材バンクを軸に福祉職場への就労定着支援や人材確保に努めると共に、福祉への関心を高め理解を深めるために各種イベントや福祉教育を実施しました。

(1) 地域福祉・ボランティア活動等の支援と協働促進

～ボランティアセンター機能の充実強化とボランティア活動の支援～

①ボランティアの楽しさを伝える取組み

(ア)ホッと講座の開催 (12回 延べ171人)

(イ)ボランティアスクールの開催並びに各種ボランティア啓発講座への企画協力

・子育て支援セミナー、防災研修等 28講座 参加者 延べ812人

②ボランティアを育成する取組み

(ア)生活支援体制整備事業の受託運営【新規】

・生活支援コーディネーターの配置 (全地区)

○協議体の設置～生活支援体制整備検討会議の開催

○総合事業基準緩和型サービス事業研修の実施

ご近所ボランティア講座 27回開催 修了者 延べ247人

(イ)いきいきシニアリーダーカレッジの開催 (和歌山県社協、田辺市 共催)

・ささえあいコース (田辺・龍神地区)

「住み慣れたふるさとで、元気に暮らすヒントを学ぼう！」

＊田辺地区 10回 受講者 38人

＊龍神地区 10回 受講者 19人

・未来づくりコース (田辺地区)

「子育て・孫育てをシニアが上手に応援するコツを学ぼう！」

＊田辺地区 10回 受講者 9人

③ボランティアのマッチング

(ア)ボランティア登録、紹介とあっせんの活動支援

・登録者430人、紹介あっせん数 延べ1,405人

・その他のボランティア等相談支援 合計211件

(イ)ボランティア保険加入促進

・ボランティア活動保険 加入者 2,230人

・ボランティア行事用保険14件、福祉サービス総合補償5件、
サロン・社協行事保険28件 (うち サロン保険20件)

④住民参加型在宅福祉サービスの活動支援

(ア)田辺市ともしび友愛ヘルプの会の活動支援 (田辺地区)

提供活動1,969件、提供時間3,083時間、利用会員70人、提供会員28人

(イ)助け合い事業の運営 (大塔地区)

家事援助等 26件、利用会員5人、協力会員6人

⑤ボランティア連絡協議会の開催

7月25日 正副会長会議 (介護予防・日常生活支援総合事業について)

(2) 気づきと出会い、学びの場づくり

①小中高等学校への福祉教育支援活動の実施

(ア)小中高等学校における福祉教育支援活動～紀南福祉人材バンクと連携

当事者やボランティア、社協職員を福祉教育の講師として派遣しました。

また、施設訪問のコーディネート、社協施設への受け入れを行いました。

- ・支援件数 34校 161回（小学校20校、中学校10校、高校4校）

(イ)福祉教育教材の配布

(ウ)福祉教育推進校連絡会共催による研修会の実施

7月24日 田辺市民総合センター 4階 交流ホール 参加者40人

説明「福祉教育の推進と充実について」～田辺市教育委員会 学校教育課

講演「福祉も防災も、“ふだんのくらしのしあわせ”を守るため

～東日本大震災後の子どもたちと取り組む 宮城の事例から～

講師 一般社団法人コミュニティ・4・チルドレン

福祉・防災学習コーディネーター 菅原 清香 氏

(エ)小中学校向け福祉教育推進助成制度の運用

こどもボランティア推進事業助成(1,302,000円)

- ・助成28校(小学校20校、中学校8校)

②福祉交流事業の実施

(ア)市民福祉映画会の実施(田辺市共同募金会・(株)紀伊民報 共催)

- ・12月24日 「オケ老人!」上映 合計2,224枚販売

(イ)「明日へのかけ橋フォーラム」及び「ふれあい文化祭」の開催

- ・「明日へのかけ橋フォーラム」の開催〈2月16日 ガーデンホテルハナヨ〉

第1部 社会福祉功労者表彰式 約200人来場

第2部 地域福祉講演会

紀伊半島大水害体験紙芝居 講師 防災士 久保 榮子 氏

- ・「第24回ふれあい文化祭」の開催〈2月17～18日 ガーデンホテルハナヨ〉

○延べ来場者4,230人 市内約200福祉施設参加

○舞台発表や作品展示、模擬店

(ウ)広報活動や研修活動の強化～地域における福祉教育

- ・福祉委員研修会の実施
- ・福祉教育の機材の貸出～高齢者疑似体験

(3) 福祉人材の育成・定着支援

①福祉人材バンク事業（福祉人材無料職業紹介事業の実施）

(ア)求人相談件数 462件、新規求人数 931人

(イ)求職相談件数 806件、新規求職者数 353人

(ウ)紹介数 82 人 就職数 45 人

②福祉・介護人材マッチング機能強化事業

(ア)福祉・介護職場就職面接会・フェアの実施

- ・福祉・介護のしごとフェア（7月2日、2月11日 年2回開催：田辺市）
福祉施設・事業所と福祉職場に就職を希望する方々と直接面談する場、資格取得に関する相談コーナー等を設け、福祉職場への就労支援や人材確保を図りました。

＊来場者 99 人、参加施設 60 施設、内定者 5 人

- ・福祉・介護のしごと面接会の実施（11月10日 年1回開催：新宮市）

＊来場者 3 人、参加施設 5 施設

(イ)介護未経験の中高齢者等を対象にした就職相談会の実施

- ・介護未経験の中高齢者等を対象にした就職相談会を開催しました。

＊田辺市 8月11日 来場者 8 人、参加施設 5 施設

＊新宮市 9月7日 来場者 4 人、参加施設 3 施設

(ウ)学校訪問、福祉のしごと出張講座

- ・学校訪問 延べ16校 出張講座 14校

(エ)福祉のしごと応援カフェ（出張相談） 延べ56回

(オ)潜在的有資格者の再就職促進（田辺市と新宮市）

- ・田辺市：10月11日 参加者28人 新宮市：10月25日 参加者5人

(カ)職員のキャリアアップ支援

- ・定着支援セミナーの開催（田辺市）

＊「管理者のためのリスクマネジメント」 6月14日 参加者24人

＊「職員確保及び定着率向上のための管理者がおさえるべきポイント」
2月27日 参加者16人

- ・福祉の「しごと塾」の開催

福祉の資格取得(介護支援専門員、介護福祉士、社会福祉士)を目指している方を対象に受験対策講座を実施し、福祉人材の育成を図りました。

＊介護支援専門員受験準備講座 6回 受講者 25人

＊介護福祉士受験準備講座 6回 受講者 20人

＊社会福祉士受験準備講座 4回 受講者 5人

(キ)福祉の仕事 職場体験

(ク)福祉の仕事イメージアップ事業

- ・広報紙による福祉・介護の仕事のPR

③保育士人材確保事業

(ア)保育所訪問 34ヶ所

(イ)潜在保育士再就職支援研修

6月21日 参加者4人、6月22日 参加者2人
(ウ)保育士サロン “ふおすたーサロン”

9月11日 参加者3人、12月11日 参加者1人
(エ)保育士なんでも相談

潜在保育士の再就職に関する相談支援及び情報提供、現職保育士からの
相談支援等を行いました。

2、地域福祉を支え合えるしくみづくり

平成29年度より地域包括支援センターを受託運営すると共に生活支援コーディネーターを配置する中、社会福祉協議会の特性を活かし、公的機関や専門職又は地域の様々な関係者と連絡調整を図りながら、課題解決に向けた相談支援体制を構築しました。

また、福祉に関する様々な情報を提供するため、広報紙をはじめとする様々な媒体を活用し、幅広く情報発信しました。

(1) 地域生活を支援する相談機能の充実と連携の促進～包括的な相談支援の充実～

①地域型地域包括支援センター運営事業の受託【新規】

- (ア)専門職の配置(社会福祉士及び主任介護支援専門員)
- (イ)総合相談件数(龍神238件 中辺路157件 大塔201件 本宮114件)
- (ウ)小地域ケア会議の開催・運営(龍神5回 中辺路5回 大塔5回 本宮5回)
- (エ)介護予防ケアマネジメント(龍神1,180件 中辺路1,181件 大塔633件 本宮1,156件)
- (オ)在宅介護支援センター事業 実態把握調査 1,726件 相談件数 218件

②生活福祉資金貸付事業及び生活困窮者自立支援事業の実施

(ア)生活福祉資金貸付事業の実施

他制度で融資を受けることが困難な低所得世帯、高齢者世帯、障害者世帯を対象に生活福祉資金の相談対応を行いました。

＊相談件数 延べ119件(うち新規相談52件) 償還指導回数67回

＊新規貸付件数 12件

(イ)生活困窮者自立支援事業(家計相談支援事業)の受託運営

生活困窮者の生活の自立を支援するために、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行いました。

＊家計相談支援事業 新規相談者1人 継続支援者6人

③福祉サービス利用援助事業及び成年後見制度(法人後見事業)の実施

(ア)福祉サービス利用援助事業の受託運営

判断能力に不安があると感じている人を対象に、金銭管理や福祉サービスの利用に関する相談援助事業を実施しました。

＊新規契約者 18人(高齢者14人、障害者4人)、

実利用者 78 人（高齢者 38 人、障害者 40 人）

- *福祉サービス利用援助事業新任生活支援員研修会（7 月 10 日）
- 福祉サービス利用援助事業専門員研修会（7 月 25 日）、
- 運営監視合議体現地調査（10 月 26 日）、
- 福祉サービス利用援助事業専門員兼生活支援員継続研修会（1 月 26 日）

（イ）法人後見事業の実施

成年後見制度についての相談に応じ、判断能力が十分でない方を対象に法人として後見人を受任し、身上配慮や財産管理の支援を行いました。

- *受任件数 1 件（障害者）
- *成年後見制度市町村社会福祉協議会担当者連絡会議（9 月 6 日）、
- 成年後見制度関係機関連絡会議（1 月 31 日）

（ウ）成年後見制度と権利擁護体制整備に向けた検討会の実施

- *田辺市と成年後見制度等についての学習会
- ・成年後見制度利用促進基本計画について（7 月 11 日）
- ・「権利擁護センターあだち」視察報告会（8 月 23 日）

④地域生活支援事業の実施

（ア）田辺市障害児・者相談支援センター「ゆめふる」との連携

ふたば福祉会、やおき福祉会、県福祉事業団と当社協の 4 法人による障害児・者相談支援センター「ゆめふる」で、就労から生活全般にわたる相談援助を行いました。

- *個別相談活動 合計 2,503 件

（イ）基幹相談支援センター等機能強化事業の受託運営

本会が基幹相談支援センター等機能強化事業を受託し、西牟婁圏域における相談支援事業の機能強化に取り組みました。

- *西牟婁圏域自立支援協議会への参画
- 事務局会議 24 回、定例会 5 回、全体会 2 回、
- 相談支援専門員・フォローアップ研修 3 回

（ウ）レクリエーション教室（自立生活プログラム）の開催

障がい者が社会で自立生活をするために必要な、対人関係・金銭管理・健康管理等の生活技能を学ぶプログラムを実施しました。

- *自立生活プログラム（料理教室等）の実施 23 回 参加者 延べ 193 人

（エ）一般及び特定相談支援事業の実施

障害者支援施設や精神科病院等からの地域移行・地域定着に向けた取り組みやサービス等利用計画の作成に取り組みました。

- *サービス等利用計画の作成（新規・更新）115 件
- *モニタリングの実施（サービス等利用計画見直し）92 件

(オ)知的障害者等意思疎通支援者派遣事業の実施

知的障害又は精神障害者等の意思疎通を図ることが困難な方に支援者を派遣しました。

＊利用者 1人

(2) 地域福祉・ボランティアの情報を分かりやすく伝える取組み

～広報啓発活動の充実・強化

(ア)広報「福祉日和」の発行

・年 11 回発行(11・12 月合併号) 34,650 部／回

(イ)点字・広報吹き込みボランティアによる定期的な支援の実施(合計 11回)

(ウ)市広報や和歌山放送及びFM TANABE等各報道機関へ積極的に情報を提供

(エ)ホームページ等での福祉情報の提供

(オ)イベントや社会福祉功労者表彰式の開催等による広報啓発活動の実施

(カ)広報委員会の開催

(キ)サロン活動やミニ懇談会等による「ロコミ」による情報提供の実施

(3) 地域福祉を支える基盤づくり

①役職員等への研修推進

(ア)役職員研修会への参加

2月19日 市町村社会福祉協議会役職員研修会(和歌山県民文化会館)

(イ)地域福祉フォーラムの実施

9月3日 福祉委員研修会(ハナヨアリーナ) 約400人参加

第1部 講演 がんサロン和み 代表 出羽 明美氏

『私が受け取ったキャンサーギフト』

第2部 講演 安川診療所 院長 安川 修氏

『支え合いの地域づくり、顔の見える関係づくりの実践に向けて』

～地域包括ケアの実現に向けて～

②安定的な財源の確保～福祉委員連絡会との連携

各種福祉事業へのボランティア協力をはじめ、社協会員の増強や、赤い羽根共同募金運動などに積極的な取組みを行いました。

＊街頭募金運動(田辺 10/1～3、龍神 11/18, 19、中辺路 11/3、大塔 10/2、本宮 11/26)

＊共同募金助成金 3,862,308 円

3、たなべあんしんネットワーク活動の推進

今日的な生活課題(貧困、孤独死、虐待、認知症等)を未然に防ぐために、行政・地域住民とともに一人ひとりの生活課題を発見・把握できる仕組みづくりとして、声かけ

や見守り、サロン活動等の小地域福祉活動の取組みを支援しました。

また、多世代交流・多機能型の「居場所」の提供が求められる中、障がいをもつ若者の就労支援や認知症カフェあるいは人材育成等の様々な取組みを行いながら、地域リビング「よりみちサロンいおり」の機能強化を図りました。

災害時の支援体制づくりとして、小地域福祉活動を軸に広域にわたる連携事業を通じた協力・支援体制の構築に努めました。

(1) 小地域単位のコミュニティづくり

～12 地区の小地域単位の福祉活動（あんしんネットワーク）支援～

①福祉委員連絡会の開催

市内 12 地区の福祉委員長・副委員長で構成する連絡会を開催し、福祉委員会活動や防災への取組み等の地域福祉事業について話し合うと共に地区単位での懇談会も開催し、福祉委員（委員数 1,013 人）による小地域ネットワークづくりや世代間交流、ふれあいいきいきサロン等の活動を展開しました。

②地域福祉活動推進にかかる各種助成制度の運用

- ・地域福祉活動推進助成 20 件（531,837 円）
- ・福祉団体等活動助成 13 団体（1,751,000 円）

(2) 見守り・声かけ及び交流活動の実施

～地域課題を発見していくしくみづくり～

①見守り・声かけ支援

緊急連絡カード等の配布、ふれあい型配食サービス事業、愛の日事業、ボランティア温泉宅配事業、手作り味噌等の配布、年末高齢者訪問

②子育て世代の交流支援

ベビーマッサージとママサロンの実施、ちびっこあつまれ（子どもまつり）の開催、子育てサークル「ほっとスペース」活動支援、世代間交流

③地域性を重視した支援

介護用品のあっせん、霊柩車の運行（火葬送迎）

④住民交流活動拠点の機能強化

(ア)常設型地域リビング[よりみちサロンいおり]の充実強化

～多世代交流・多機能型の「居場所」の提供～

*開館日数 314 日 年間利用者数 5,894 人（1 日あたり 19 人）

*障がいのある若者の就労支援～コミュニティカフェの実施

*まめひこカフェ（認知症カフェ）、ホッと講座、いきいきシニアリーダーカレッジ、あそびの教室、福祉のしごと塾、福祉のしごと相談等

(イ)巡回型地域リビングへの支援

- ・ひとり暮らしの集いの開催・ふれあいいきいきサロンの開催等

(3) 地域を基盤とした防災活動の推進

～要援護者支援対策の整備～

①避難行動要支援者名簿を活用した顔の見える関係づくり

(ア)避難行動要支援者等への日頃からの声かけや見守り活動の実施

(イ) 緊急連絡カードの配布～市・民児協・自主防災会等と連携

②防災意識の啓発及び防災・災害の対応支援

(ア)災害時相互支援訓練（災害ボランティアセンター設置運営訓練）の実施

10月14日 災害時相互支援訓練（大塔文化会館） 参加者 73人

・災害時の対応について(行政・社協)

・災害ボランティアセンターの運営について

(イ)田辺市との協働によるHUG訓練等の実施 14回 参加者 490人

(ウ) 災害時対策備品の管理・整備

③広域にわたる防災・災害の対応支援訓練の実施

1月21日 田辺市・上富田町・白浜町・すさみ町社協共催 ワークショップ

田辺西牟婁災害対応訓練事業（ビックU） 参加者 82人

④自主防災会組織運営助成制度 助成金交付決定数 17件(163,000円)

4、在宅福祉事業の運営

平成29年度から「総合事業」が本格実施されたことにより、訪問介護事業や通所介護事業では給付の適正化に伴う収入の減少等において、介護保険事業の経営は厳しいものとなりましたが、障害者総合支援事業や受託事業など関連事業との連携や運営方法の見直しを行いながら進めたことにより、在宅福祉事業全体としては安定した運営を維持することが出来ました。

また、本年度も全事業で処遇改善加算を取得し職員の賃金改善に努めるとともに、職員の知識や専門性を高めるための外部研修等にも積極的に参加しました。

(1) 居宅介護支援事業（全地区実施）

利用者からの相談や意向に基づき、介護サービス等を適切に利用できるように事業者や関係機関との連携を図りながら実施しました。事業の合理化のため統合していた龍神事業所と中辺路事業所を再度それぞれの地区に設置し、地域型地域包括支援センターとの連携により介護予防サービス計画等を作成しました。

・ 居宅介護支援事業	実人数 529人	延べ人数 4,544人
・ 介護予防支援業務	実人数 314人	延べ人数 2,149人
・ 総合事業支援業務	実人数 214人	延べ人数 1,353人

(2) 訪問介護・介護予防訪問介護事業 (全地区実施)

在宅の要支援・要介護高齢者等を対象に、障害者総合支援法による居宅介護を含む、生活援助や身体介護等のサービスを提供し、田辺地区では新規事業として介護タクシー事業に取り組みました。また、田辺市より委託を受け、地域生活支援事業等を実施しました。

・ 訪問介護事業	実人数	225 人	延べ人数	36,968 人
・ 介護予防訪問介護	実人数	123 人	延べ人数	4,264 人
・ 総合事業訪問介護	実人数	177 人	延べ人数	6,432 人
・ 介護タクシー事業	実人数	10 人	延べ人数	132 人
・ 居宅介護事業	実人数	48 人	延べ人数	4,029 人
・ 同行援護事業	実人数	13 人	延べ人数	951 人
・ 障害者移動支援事業	実人数	2 人	延べ人数	50 人
・ 代読・代筆奉仕員派遣事業	実人数	7 人	延べ人数	477 人

(3) 通所介護・介護予防通所介護事業 (田辺・龍神・中辺路・大塔地区実施)

利用者の心身機能の維持向上や社会参加の機会を提供すると共に、介護者の負担軽減を図ることを目的として通所による介護サービスを実施しました。また、中辺路事業所については利用者増加に伴い、地域密着型から通常規模型に変更して運営しました。田辺市からの受託事業として障害者日中一時支援事業にも取り組みました。

・ 通所介護事業	実人数	165 人	延べ人数	11,361 人
・ 介護予防通所介護	実人数	60 人	延べ人数	1,619 人
・ 総合事業通所介護	実人数	89 人	延べ人数	2,738 人
・ 障害者日中一時支援事業 (デイサービス)	実人数	11 人	延べ人数	668 人

(4) 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護事業 (田辺・大塔地区実施)

自宅での入浴やデイサービスの利用が困難な状態にある利用者等を対象に移動入浴車による入浴サービス事業を実施しました。また、田辺市より委託を受け、身体障害者訪問入浴サービス事業を実施しました。

・ 訪問入浴介護事業	実人数	75 人	延べ人数	2,051 人
・ 介護予防訪問入浴介護	実人数	1 人	延べ人数	24 人
・ 身体障害者訪問入浴サービス事業	実人数	2 人	延べ人数	191 人

(5) 訪問看護・介護予防訪問看護事業 (龍神地区実施)

在宅療養中の高齢者等を対象に、各主治医の指示のもと、本人の状態に応じた看護

を提供し、介護と医療の両面から在宅療養者を支援しました。

・ 訪問看護事業	実人数	32 人	延べ人数	1,205 人
・ 介護予防訪問看護	実人数	4 人	延べ人数	50 人
・ 訪問看護事業（医療）	実人数	5 人	延べ人数	86 人

5、受託事業の運営

田辺市からの受託事業は、全地区で実施する介護予防事業を中心に取り組み、田辺市や関係機関との協力はもとより、地域住民の理解・協力を得ながら事業を展開しました。

また、在宅介護支援センターについては「地域型地域包括支援センター」の受託に伴い一体的に運営するかたちに移行しました。

（1）介護予防事業（全地区実施）

一次予防介護予防普及啓発事業は、高齢者等が在宅で自立した生活を継続できるように地域の集会所等において、集団での運動プログラムや啓発等を実施しました。また、二次予防通所型介護予防事業では、個別の介護予防プランに基づき、介護予防体操や口腔・栄養改善等のサービスを提供しました。

・ 地域巡回型介護予防事業	377 回		
・ 短期集中型介護予防事業	実人数	98 人	延べ人数 1,680 人

（2）配食サービス事業（龍神・中辺路・本宮地区実施）

食の自立支援と、高齢者への声掛けや安否確認を目的に実施しました。

・ 配食サービス事業	実人数	81 人	延べ人数 7,253 人
------------	-----	------	--------------

（3）保育所給食事業（本宮地区実施）

本宮地区の「たんぼぼ・ひまわり」両保育所へ給食を届けました。

・ 保育所給食事業	実人数	52 人	延べ人数 12,271 人
-----------	-----	------	---------------

（4）外出支援事業（龍神・大塔地区実施）

公共交通機関の利用が困難な高齢者等に、地域の医療機関への通院を支援しました。

・ 外出支援事業	実人数	68 人	延べ人数 433 人
----------	-----	------	------------

（5）高齢者生活支援ハウス運営事業（龍神・大塔・本宮地区実施）

自宅での生活に不安を抱える高齢者に、安心して過ごせる居住の場所を提供しました。

・ 生活支援ハウス運営事業	平成 29 年度末	入居者数	40 人（5 施設）
---------------	-----------	------	------------

(6) 老人憩いの家管理運営事業（田辺地区）及びうらら館管理運営事業（本宮地区）

老人憩いの家管理運営事業は、旧田辺地区の「松風荘」「やすらぎ荘」両館において、地域の高齢者の集いの場を提供しました。

松風荘では、平成 28 年 10 月に発生した岩盤崩落事故の復旧工事のため、平成 29 年 12 月から約 2 ヶ月間の閉館となり、閉館中は末広会館を借用して運営し、入浴希望者をやすらぎ荘への送迎で対応しました。

うらら館管理運営事業は、本宮地区において地域住民の交流やサークル活動の場を提供しました。

・老人憩いの家管理運営事業	延べ人数 42,861 人
・うらら館管理運営事業	延べ人数 21,839 人

6、法人運営・基盤の強化

平成 29 年 4 月、改正された社会福祉法が全面施行され、本会においても新たな定款のもと、社会福祉協議会としての責務を見直しつつ取り組みを進めました。

この数年、介護保険制度の見直しや補助金額の圧縮などによる財務状況の悪化から、職員補充を控えて対応してきましたが、4 地区行政局管内の地域型地域包括支援センター事業等の受託運営により、平成 29 年度からは新たに職員補充及び強化を行い、総合事業に対応した地域密着型の福祉事業推進の体制づくりに努めました。

(1) 法人運営体制の充実と強化

理事会（4 回）、評議員会（2 回）、正副会長会議（4 回）、監事の業務監査（1 回）を開催し、法人の健全な運営に努めました。

また、それぞれの地域の課題に対応するため地区運営委員会（田辺 1 回、龍神 3 回、中辺路 3 回、大塔 3 回、本宮 7 回）を開催し、地域福祉の推進・向上に努めました。

(2) 財政基盤及び管理の強化

会員の加入促進や寄付金、善意銀行預託金などの貴重な浄財を受け入れるとともに住民の善意である福祉基金を国債等の安全・確実な有価証券として管理し、その運用益を広く地域福祉の推進に活用しました。

* 会員会費	8,318,390 円（一般・団体・特別・法人会員計）
* 一般寄付金	4,403,174 円（137 件）
* 善意銀行預託金	210,000 円（25 件）
* 福祉基金運用益による地域福祉事業還元額	4,158,000 円

(3) 職員の専門性の向上と働きやすい職場づくり

外部研修への積極的な参加や、地区別・職種別に各種内部研修を企画し、職員の専

門性の向上に努めました。

また、こころの健康づくり計画の見直し及び管理職員の研修を行い、職員の健康管理や職場の衛生管理への取り組みを進めました。

＊研修回数（内部研修 31 回・外部研修 224 回）計 255 回

研修受講者 延べ 1,205 人

＊人権研修、介護職員・介護支援専門員等専門職研修、障害及び各種疾患理解、管理職研修、交通安全対策等

（４）社会福祉功労者の表彰

平成 30 年 2 月 16 日、「明日へのかけ橋フォーラム」を開催し、第 1 部 社会福祉功労者表彰式において、永年地域福祉活動に寄与貢献され、その功績が顕著であった方々に表彰・感謝状を贈りました。

＊表彰個人の部 6 人

＊感謝個人の部 5 人